<参考文献に関する注意事項>

1. 注意事項

- (1) 論文の最後に掲載する参考文献の一覧は、日本語の文献(著者氏名の五十音順)、欧文の文献(ファミリーネームのアルファベット順)の順に記載する。
- (2) 参考文献について記載のない場合においても、巻末に「参考文献なし」と記載すること。
- (3) 参考文献を明記しない場合、論文の盗用とみなされる場合があるので注意すること。
- (4) ウィキペディアや専門学校のテキストは参考文献として認めない。
- (5) 法令、通達、基準、指針等公になっているものは参考文献に記載する必要はない。

2. 記載方法

- (1) 日本語の場合は、単行本・雑誌名は『』で、論文名は「」でくくる。一方、欧文の場合は、単行本は書名を、論文の場合は雑誌名を、それぞれイタリック体で記載する。
- (2) 共著の場合は、カンマで区切って記す(東京太郎、東海次郎、近畿三郎、九州四朗)か、最初の1人の著者名のみを記し後ろに「ほか」と記す(東京太郎ほか)
- (3) 単行本は次の順序で表記する。なお、発行年が同じものが複数存在する場合、発行年に a、b…をつける。

単行本 著者 (編者) 名、発行年、『書物名』、発行所

(4) 論文は次の順序で表記する。なお、発行年が同じものが複数存在する場合、発行年に a、b …をつける。

論 文	著者名、発行年、「論文名」『収録書物名(または雑誌名)』巻数・号数、掲載頁
論文	著者名、「論文名」Webページの運営団体名、アドレス(URL)、最終アクセス日月
(Webページ)	日

(5) 紀要や雑誌の論文・記事は次の順序で表記する。

紀要や雑誌の論 著者名、「論文・記事のタイトル」、『雑誌名』、巻数・号数、発行年月 文・記事

(6) 新聞記事は、次の順序で表記する。

新聞記事	署名記事の場合の著者名、「記事のタイトル」、『新聞紙名』、発行年月日、朝夕刊の別、
新聞記事	新聞社名、『記事のタイトル』、アドレス(URL)、最終アクセス年月日
(Webページ)	

(7) Web ページの場合は次の順序で表記する。

Webページ	サイトの運営団体名、Webページのタイトル、アドレス(URL)、最終アクセス年月
	日

3. 記載例

【単行本の場合】

- (1) 中村花子(1998) 『アメリカ管理会計の理論』経営図書出版。
- (2) 山下仁義監訳、斎藤 隆・西崎真一共訳(2008) 『監査人の責任としての透明性』東京会計書籍。

【論文の場合】

- (1) 青木太郎(2009)「企業会計の利害調整機能-会社法との比較を中心に-」『会計ジャーナル』 第66 巻第1 号、32-47 頁。
- (2) 加藤 登(2015a)「企業会計と自治体会計の相違」『経理実務』第68 号、15-26 頁。
- (3) 加藤 登(2015b)「自治体監査の特徴」『自治体会計研究』第25 巻第3 号、35-38 頁。

【欧文の場合】

- (1) Abcde, Fghij K. (19xx), Lmn Opqrs-T Study in the Uvwxyz, Zyx Smith.
- (2) Edcba, Jihgf T., S.Rqpo Lmn, Zyxwvu A. Bcde (19xx), Auditors and the XXX of YYY, *The Journal of Zzzz* Vol. 23, No. 4, pp. 55-66.
- (3) Xyz Institute of Certified Public Accountants (XICPA), The XXX Committee on Financial Reporting(19xx), *Improving Business XXX Reporting*: *Information Needs of Vwxyz Investors*. Xyz Institute of Certified Public Accountants (※川本健夫・浜本海彦共訳 (200x) 『○○の改善報告』太陽書店).

【Webページの場合】

青山花子「景気後退リスクを抱える国」 https://aabbcc/ (最終アクセス年月日:2022年4月1日)

【新聞記事(webページ)の場合】

NK新聞『AB 社、社株式の非上場化に向けた検討』 https://aabbcc/、(最終アクセス年月日:2022年4月1日)

※著者名、論文名、発行所等はすべて架空のものです。

以上